

DX化・デジタル人材育成のための 人材開発支援助成金の活用について

厚生労働省 北海道労働局職業安定部 職業対策課

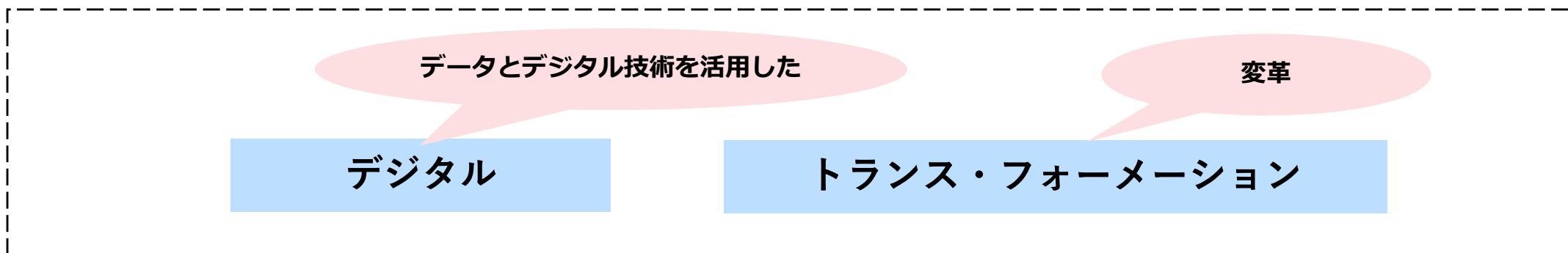
ひと、くらし、みらいのために



DX化とは？

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
データとデジタル技術を活用して、
顧客や会社のニーズを基に、
製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、
業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、
競争上の優位性を確立すること

(経済産業省「デジタル・ガバナンスコード 実践の手引き2.0」より)



もし対応しないと・・・

- ・ 競合に負ける
- ・ 優秀な人材が離れていく
- ・ 取引先に合わせられない

競争上の優位性を確立する以前に、
企業の存続に影響を及ぼしかねない

DX化の流れ

DX化の段階（例）

デジタイゼーション (業務ツールのデジタル化)

- 書類のペーパーレス化
- Web会議などのオンライン化
- 手作業での入力からロボットツールの活用 など

デジタライゼーション (業務プロセスのデジタル化)

- IoT・ロボットの活用による業務全体のオンライン化
- AI・クラウドの導入による業務の自動化・最適化 など

デジタルトランスフォーメーション

- デジタル技術を使い、ビジネスモデルそのものを変革
- 新しい価値の創出

IT化とほぼ
同じ意味

第3段階

第2段階

第1段階（DXの第一歩）

事業展開等リスクリング支援コースの対象

IT化・IT人材との違い

IT化とDX化の比較

IT化		DX化
改善のための手段	コンセプト	変革が目的
業務効率化 業務電子化（データでの管理）	対象・目的	データを活用した新たな価値の提供 企業体質の変化

- ・ **変革**を伴うかどうかIT化とDX化との違い
- ・ DX化という **目的**を果たすための**手段**がIT化

IT人材とデジタル人材の比較

IT人材		デジタル人材
情報技術（IT）分野で活躍する人材	定義	デジタル技術を活用して、企業や社会に新しい価値を創造する人材
実行者または運用者	求められる役割	価値提供者

新たな価値を生み出すのがIT人材とデジタル人材との違い

DX化には・・・

- ① 企業内での**IT化も必要**
- ② IT人材だけでなく、**デジタル人材の育成も必要**

DX化と人材育成

必要なスキル・研修（一例）

デジタイゼーション (業務ツールのデジタル化)

- 書類のペーパーレス化
- Web会議などのオンライン化
- 手作業での入力からロボットツールの活用 など

デジタライゼーション (業務プロセスのデジタル化)

- IoT・ロボットの活用による業務全体のオンライン化
- AI・クラウドの導入による業務の自動化・最適化 など

デジタルトランスフォーメーション

- デジタル技術を使い、ビジネスモデルそのものを変革
- 新しい価値の創出

第3段階

第2段階

第1段階 (DXの第一歩)

一般職員

DX
IT部門職員

DXが求められる背景と必要な知識を従業員全員が理解している状態

業務効率化を目的にデジタルツールを適切に活用できるスキルを身に着ける

DX推進がスムーズになるよう推進者に必要な知識・スキルを体系的に習得する

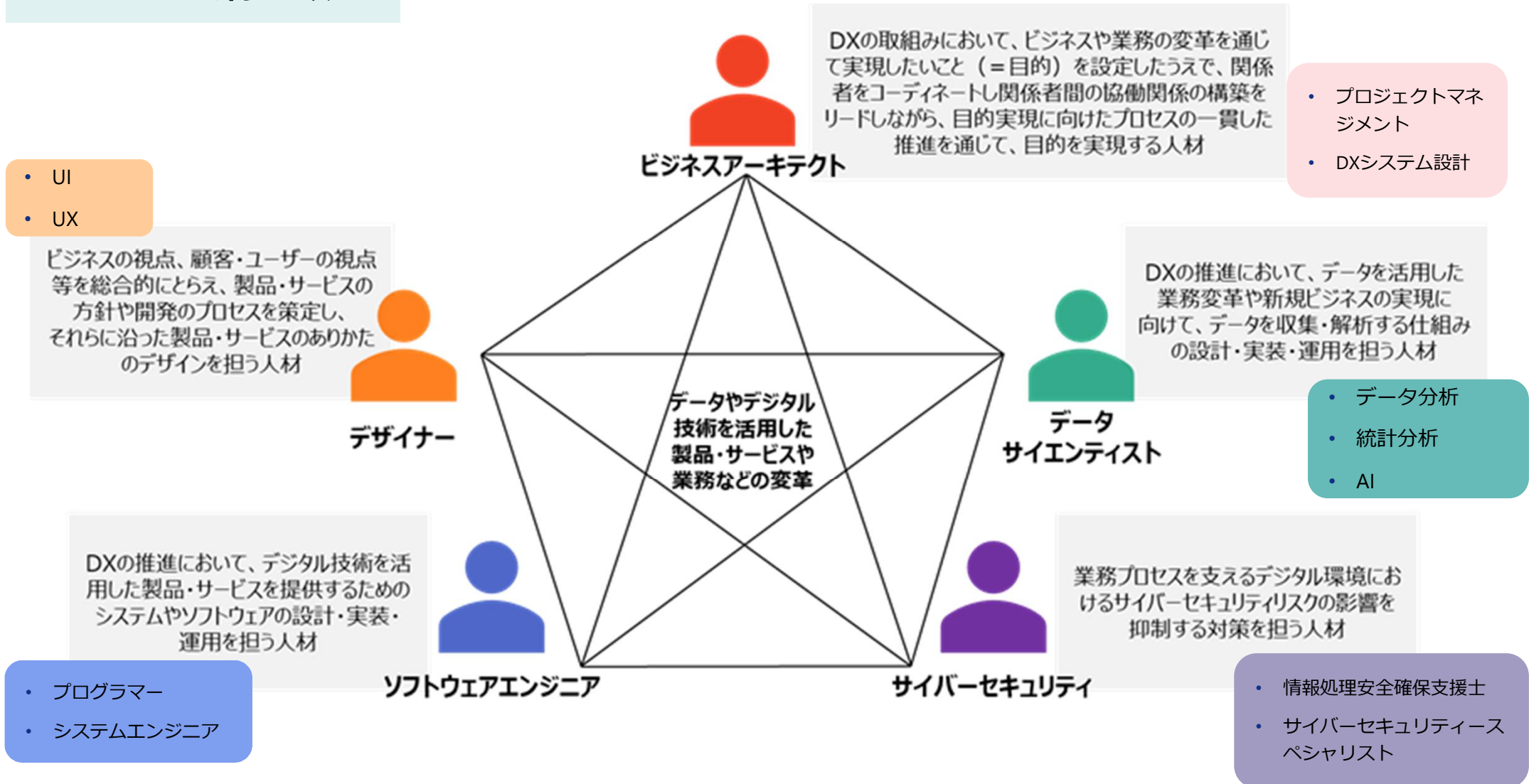
DX・IT部門のメンバーがより高度なスキルを身に着ける

IT・DX・デジタルリテラシー教育

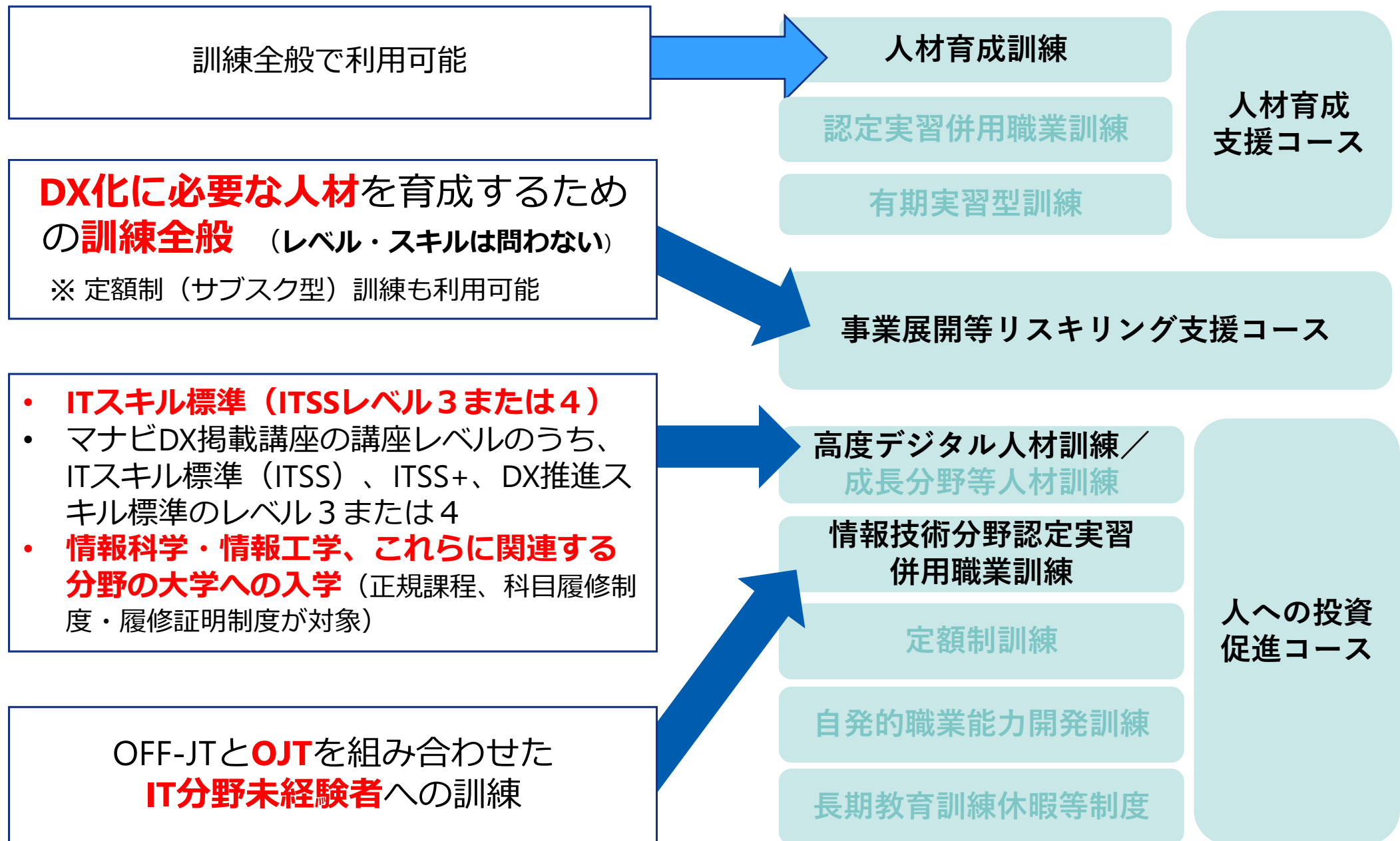
デジタル人材の育成

デジタル人材の育成

デジタル人材の類型



訓練のレベル・スキルに応じた助成金の活用



株式会社H（中小企業）

DX化のための第一歩

企業のDX化を推進していく必要があることは理解しているが、当社はまだまだIT化やデジタル化が進んでいる訳ではないので、まず、デジタルツールの導入に並行して、全従業員にDXのITリテラシーやデジタルリテラシーといった、DXに必要な基礎的な知識やスキル、DX化に必要なマインドを身につけてもらうことにした。

全社員を一か所に集めて研修することが難しいこともあり、1年契約でサブスク型（定額制）の研修を実施していくことにした。

所要経費

DX化研修（基礎編） ※1年契約
150,000円（30名分）

所要経費 150,000円

助成額

・経費助成
 $150,000円 \times 75\% = 11,2500円$

助成金総額 112,500円

サブスク（定額制）研修を実施する際の注意点

- ・ サブスク型研修は「人への投資促進コース」（定額制訓練）または「事業展開等リスクリング支援コース」のみ対象となります。
- ・ サブスク型研修及びeラーニングによる研修は経緯費助成のみ対象となります（集合型研修や同時双方向型研修の場合、賃金助成（中小企業は1人あたり960円/時間）も対象となります）。

株式会社H（中小企業）

セキュリティコンサルタント、システム開発部門の リーダーとして活躍できる高度デジタル人材の育成

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。

その後、当該社員は無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

所要経費

- ・ 情報処理安全確保支援士講座
100,000円
- ・ 資格試験受験料
7,500円
- ・ Off-JTの時間数（23時間）の賃金
23,000円（時給1,000円と仮定）

所要経費 130,500円

助成額

- 経費助成（講座・受験料）
 $107,500円 \times 1名 \times 75\% \div 80,600円$ （100円未満切捨）
- 賃金助成
 $960円 \times 53時間 \div 22,000円$ （100円未満切捨）

助成金総額 102,600円

株式会社H（中小企業）

大学を活用した高度デジタル人材の育成

商品開発やマーケティングにAI技術を活用するプロジェクトを立ち上げたが、社内にAI技術に満足に対応できる人材がいなかった。そこで、いろいろ探してみたところ、大学が提供する社会人向けリカレントプログラムにAI技術の基礎及び応用講座（科目履修制度）があったことから、受講させることにした。

会社にも受講した本人も満足できる結果となり、今後も社員にリカレント教育を受けさせようと考えていたところ、人材開発支援助成金ではオーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象になることを知ったので、今後、地元の大学に自社専用の学習カリキュラムの開発を委託する予定である。

所要経費

- ・ AI技術の基礎及び応用講座
200,000円
- ・ Off-JTの時間数（30時間）の賃金
30,000円（時給1,000円と仮定）

所要経費 230,000円

助成額

- ・ 経費助成（受講料）
 $200,000 \times 75\% = 150,000$ 円
- ・ 賃金助成
 $960 \times 30 \text{時間} = 28,800$ 円

助成金総額 178,800円

訓練（研修）コースの開発費ポイント

- ・ 大学、高専、専修学校等に委託して訓練（研修）コースの開発を委託した場合は、開発費用および研修の受講費用が経費助成の対象となります（人への投資促進コースの一部訓練は除く。）。

株式会社H（中小企業）

IT未経験者へのOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

IT分野の経験者を優先的に採用していたが、求人に応募してくる人の多くがIT分野未経験者となってきた。これまでは一から教育することが難しく、未経験者を採用することができていなかったが、人員の確保が難しくなってきたこともあり、未経験者を採用し、助成金を活用して将来を担うことができる職員を育成することにした。

所要経費

- ・プログラミング講座
700,000円
- ・Off-JTの時間数（800時間）の賃金
800,000円（時給1,000円と仮定）
- ・OJT
200時間

所要経費 1,500,000円（+ OJT200時間）

助成額

- ・経費助成
 $700,000 \times 1 \text{ 名} \times 60\% = 420,000 \text{ 円}$
- ・賃金助成
 $760 \text{ 円} \times 800 \text{ 時間} = 600,000 \text{ 円}$
- ・OJT助成
200,000円（定額）

助成金総額 1,220,000円

情報技術分野認定実習併用職業訓練の注意点

実施計画について、事前に厚生労働大臣の認定を受ける必要があります。

具体的な助成内容

詳細は各種リーフレットをご参照ください。

訓練メニュー		経費助成		賃金助成		OJT助成	
		中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規雇用:45%	正規雇用:30%	760円	380円	—	
		非正規維持:60%					
		正社員化:70%					
	認定実習併用職業訓練	45%	30%	760円	380円	20万円	11万円
	有期実習型訓練	正社員化：70%		760円	380円	10万円	9万円
		非正規維持:60%					
教育訓練休暇等付与コース		制度導入助成 30万円		—		—	
人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練	75%	60%	960円	480円	—	
	成長分野等人材訓練	75%		国内大学院の場合 960円		—	
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	60%	45%	760円	380円	20万円	11万円
	定額制訓練	60%	45%	—		—	
	自発的職業能力開発訓練	45%		—		—	
	長期教育訓練休暇等制度	制度導入助成 20万円		6000円/日		—	
事業展開等リスクリング支援コース		75%	60%	960円	480円	—	

※賃金助成は受講者1人1時間あたりの金額

※1事業所あたりの上限額、受講者1人あたりの限度額、限度日数／時間、受講回数等の制限あり

※賃金加算要件を満たした場合に追加支給を受けられる訓練あり（別途、支給申請が必要）

人材開発支援助成金についての各種お問い合わせ先

人材開発支援助成金についてのお問い合わせ先は、

北海道労働局雇用助成金さっぽろセンター6階 011-788-9070

となります。

また、北海道労働局のHPでは「人への投資促進コース」や「事業展開等リスクリング支援コース」についての情報を発信しておりますので、ぜひご覧ください

人材開発支援助成金 北海道労働局

検索



(人への投資促進コース)



(事業展開等リスクリング支援コース)